

貸借対照表

(平成26年6月30日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	162,643	流動負債	124,735
現金及び預金	33,125	支払手形	28,884
受取手形	6,894	買掛金	13,464
売掛金	22,719	関係買掛金	1,478
商品	570	短期借入金	60,000
製品	32,098	1年以内返済長期借入金	14,304
材料	66,766	未払金	2,947
前払費用	765	リース債務	763
その他流動資産	141	未払費用	639
貸倒引当金	△ 439	預り金	936
		未払法人税等	71
		未払消費税等	1,246
固定資産	305,177	固定負債	73,055
有形固定資産	292,111	長期借入金	62,452
建物	16,360	預り保証金	145
構築物	1,459	長期リース債務	913
機械及び装置	1,173	繰延税金負債	1
車両運搬具	395	役員退職慰労引当金	9,543
工具器具備品	1,344		
土地	269,788	負債合計	197,791
リース資産	1,589		
無形固定資産	318	純資産の部	
電話加入権	318	株主資本	270,026
投資その他の資産	12,747	資本金	10,000
投資有価証券	275	利益剰余金	260,026
出資金	30	利益準備金	2,500
長期前払費用	1,801	その他利益剰余金	257,526
生保積立金	10,011	別途積立金	271,000
差入保証金	566	繰越利益剰余金	△ 13,473
リサイクル料金	61	評価・換算差額等	3
		有価証券評価差額金	3
資産合計	467,820	純資産合計	270,029
		負債及び純資産合計	467,820

受取手形割引額 25,321 千円

有形固定資産に対する減価償却累計額 173,778 千円

当期純損失 19,172 千円

個 別 注 記 表

〔平成25年7月1日から〕
〔平成26年6月30日まで〕

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券・・・・・・・・時価のあるもの
 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 商品、製品、材料・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 法人税法上の規定に基づく定率法又は旧定額法を採用
 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は、旧定額法
 平成19年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法

 - (2) 無形固定資産
 法人税法上の規定に基づく定率法又は旧定額法を採用
 - (3) 長期前払費用
 定額法

3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理……税抜方式を採用しております。

5. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末残高	増加	減少	当期末残高
普通株式	200株	—	—	200株